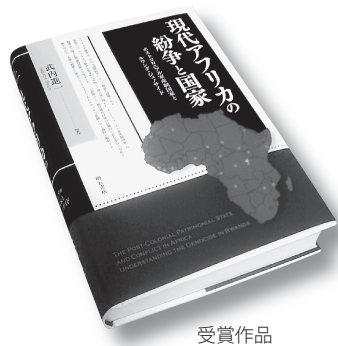


インタビュー 武内進一氏に聞く -- アフリカの紛争、ルワンダのジェノサイド

著者	武内 進一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	175
ページ	36-39
発行年	2010-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004532



受賞作品

武内進一氏に聞く アフリカの紛争、 ルワンダのジェノサイド

『現代アフリカの紛争と国家：ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド』（明石書店）が第13回「国際開発研究 大来賞」及び第31回「サントリー学芸賞」を受賞した著者の武内進一氏にアフリカの紛争の特質、ルワンダでのジェノサイドの背景などについてお話をうかがった

——このたびのふたつの賞を受賞した感想についておきかせください。
とても驚きました。同時に、両賞とも審査頂いた方々が丹念に読んでくださり、私の言いたかったことをきちんと評価し、論評して頂いたことを、この上なく嬉しく感じています。

——武内さんはアジ研入所当時は、アフリカの農産物の研究をされていたと記憶しております。最近ではアフリカの紛争を研究の対象としておられ、今やライフワークにされているような印象を受けます。農産物から紛争に研究対象を変えたのはどのような経緯からでしょうか。

研究対象はシフトしていますが、アフリカの人々の暮らしや生き方を知りたいという、研究に向かう動機は変わっていません。

アジ研に入所して、中部アフリカのフランス語圏諸国を担当することになり、そのなかで一番大きなザイール（現コンゴ民主共和国）を研究対象国に決めたのですが、その地域を研究する先輩も少なく、何をすべきかもよくわかりませんでした。それでとりあえず、主食がどのように作られ、町まで運ばれ、そして人々の口にはいるのかというところを知りたいと思ったんです。人々が何を食べているのかを調べれば、そこから何か見えてくるだろうと考えたのですね。

海外長期派遣の時もザイールに行くつもりでしたが、ちょうど赴任するころに首都で大暴動が起こって調査どころではなくなりました。それでザイールをあきらめて隣国のコンゴ共和国に赴任

し、人々が主食にしているキャッサバの調査をしたのです。ところが、ここでも赴任直後から政治情勢が悪化し、首都で武力衝突が頻発するようになってきた。結局、二年滞在する予定が一年半で出国せざるを得なくなり、隣国のガボンに半年滞在して食料に関する調査をやりました。

帰国してから、コンゴの紛争のことが気になり、その経験を人にきちんと説明したいと思うようになりました。紛争を研究し始めたのは一九九七年ぐらいからです。当時、コンゴへの入国が難しかったこともあって、やはりひどい内戦を経験していたが調査可能な状態になっていたルワンダの研究を始めたわけですね。

——ご自分の研究対象にすえたということは紛争の体験が武内さんに与えた影響が大きかったということですね。結果的にそういうことだったのでしょうか。でも、それはあとから振り返って言うことで、当時はあまり深く考えず、紛争についてきちんと説明したいという気持ちで始めたのです。そういう意味で、アジ研には自由に研究プロジェクトをたてられるよさがあります。当時、私と同様に凶らずもアフリカで紛争を経験した研究者の方々や、アジ研のアフリカ研究者達も、このプロジェクトに積極的に参加してくれました。

——現在、世界の様々なところで紛争が起きていますが、アフリカの紛争は他の地域での紛争との際立った違いや特徴があるのでしょうか。

アフリカの紛争には、近代国家をめぐる問題が明瞭に映し出されると考えています。他の地域でもある程度そうなのではないかと、アフリカの紛争を見ていると、近代国家が抱える問題が非常にクリアに浮かび上がってくる。

近年のアフリカの紛争は、多くの場合、国家権力の帰趨をめぐる生じています。近年の紛争は、大まかに二つの類型に分けることができます。第一に、ある特定の領域が政治的権利を主張して分離独立や自治を求めて紛争になるというタイプがあります。これは、「旧ユーゴスラビア型」と言えるかも知れませんが、もう一つは、分離独立などは主張しないが国家権力を誰が握るかをめぐって政府と反乱軍、あるいは武装勢力同士が争うというタイプです。

近年のアフリカでは、後者のタイプが特に多いのです。一九六〇～七〇年代には、アフリカでも「旧ユーゴスラビア型」の紛争が起こりました。ナイジェリア（ビアフラ）やコンゴ民主共和国（カタンガ）がその例です。最近ではそれがあまりない。ソマリア北部にあるソマリランドの例が目玉を引く程度です。アフリカの場合は領土的な要求というよりは国家権力を誰が取るかで衝突する。それが重要な特徴です。

——民族紛争、部族紛争というと、単純に、宗教や伝統の違い、さらには身体的な差違により、ルワンダですとフトウとトゥチと呼ばれる人々の間で、経済的な格差や差別的な扱いが生まれ相互の憎悪が昂じ何らかのきっかけで争いが生じ、大規模な殺戮につながったと整理してしまふ。その過程にある

他の要因は捨象してしまいがちです。しかし、そのような単純な見方はこの作品の中では最初のほうで否定されていますね。

民族紛争とか部族対立という場合に我々が抱きがちなのはAという民族とBという民族がそれぞれ集団として対峙してお互い憎しみあっているというイメージです。それに対して、私が「あっ、紛争とはこういうことか」と納得したのは、コンゴ共和国での体験です。そこでは紛争といっても国軍はどこかに消えてしまい、政治家が自分のボディガードのような形で雇いあげた民兵の集団間で武力衝突が起こっていました。それぞれの民兵集団は、有力政治家が率いる政党に帰属し、特定の部族を背景にしていました。

私は当時マーケットの調査をしていましたので、商人のおばちゃんなどとよく話をしたのですが、彼女らは同じ部族の出身にもかかわらず、「私たちは関係ない」といって民兵の若者たちをぼろくそにいう。非常に批判的に見ているんです。部族がまるまる集団ごとに対峙するという関係ではないのですね。民兵の多くは、ふだん職がなくてぶらぶらしているような若者ですが、政治家のボディガードなどになると一日にいくらかもらえる。それで組織に入ります。そういう動員システムのなかで暴力を担う主体が組織化されるわけですね。異なる部族への憎しみが基本にあるというよりも、政治家・有力者が動員するネットワーク同士の衝突として見る方が紛争の実態に近いと思つたのです。

——アフリカの紛争のなかでルワンダの紛争をみるとどのような特徴があるのでしょうか。

膨大な数の一般の人たちが殺戮に参加したということです。ルワンダでは、武装集団間の衝突に加えて、ジェノサイド、つまり一方的な大量殺戮が起きました。そこにはもちろん軍や警察が関与しているのですけれども、多くの普通の人々が動員されて殺戮に参加しました。それが大きな特徴だと思います。

——この本を読み、驚かされた印象に強く残つたのは植民地政府が「ハム仮説」というものを国民の意識にすり込みこれまで仲よく生活してきたフトウ、トウチの人々の間に人種の区別を人為的に増殖させ、固定観念化させしまったということです。非常に恐ろしいことと受け止めました。

この本にはキーワードとして「ポストコロニアル家産制国家」があります。ジェノサイドとはどのように結びつくのでしょうか。

ポストコロニアルという言葉には、「植民地期の後」という意味とともに、「植民地期の経験が尾を引いている」という意味が込められています。家産制という言葉は聞き慣れないかも知れませんが、国家のように公的なものを使いませんが、国家のように公的なものを自分の私的財産であるかのように利用するということに捉えていただければと思います。

私はこの本の中で「ポストコロニアル家産制国家」の特徴を四つに整理しています。第一に、先ほどの家産制であり、公私の区別が判然とせず、支配者が公的であるはずのものを私的に流

用し、自分の個人的ネットワークを使って統治を行う。自分の取り巻きや親族を国の重要なポストに就けて国家の運営を担わせるといふメカニズムです。形式的には法治国家の体裁を備えていたとしても、実質的にはそうした親分・子分関係、パトロン・クライアント関係が最も重要な役割を果たすような国家統治のあり方です。第二に、暴力的な性格を持っているということです。反体制勢力が現れたときには暴力的に抑圧する。

三点目は、国際関係のなかで正当性を得て、それを国内統治に利用する点です。国際関係の影響を非常に強く受けている。冷戦期に新しく独立した国々の政権に対して、米ソをはじめ東西両陣営とも自分たちの陣営に取り込む思惑で支援を与えました。家産制的な、あるいは暴力的な統治は、国内的に広い支持基盤を持ちませんが、こうした文脈で供与される支援を利用して国内統治を強化したということです。四点目は、国内の市民社会の活動を抑圧し、市民社会の領域を浸食するという特徴です。この点で最も特徴的なのは単一の政党しか認めない制度で、一九八〇年代末のアフリカでは約四分の三の国々が一党制を採用していました。

こうした四つの特徴を有する国家は、独立後冷戦期のアフリカ諸国で典型的に見られた。私はこれを「ポストコロニアル家産制国家」と名付けています。

——その体制がなんらかの理由で紛争を生む体制へと変化した？

本の中で議論していますが、そうした国家が一九八〇年代あたりから弱体化していくんです。八〇年代におしなべてアフリカを襲った経済危機、そしてその対応策として導入された経済自由化政策（構造調整政策）によって、経済が著しく混乱したことが大きな原因です。

パトロン・クライアント関係は、パトロン（親分）がクライアント（子分）に資源——それはカネであったり、政治的なポストであったりするんですが——を与え、対価として子分が親分に忠誠を誓うという、基本的に二者間の関係です。経済危機によって親分から子分に流れる資源が減れば、子分からの忠誠も減るわけです。こうしてパトロン・クライアント関係が不安定化する。

また、冷戦が終わると、アフリカの多くの国々は、わずか数年の間にこぞって一党制を捨て民主化していきまします。これにはいろいろな理由がありますが、特に援助政策の変化が大きく影響しています。一党制から多党制への流れのなかで、これまで国家を内側から支えてきた集権的なパトロン・クライアント・ネットワークが分裂、弱体化し、それによって統治全般が不安定化したと考えられます。つまり、紛争が起りやすい土壌が生まれたわけで、九〇年代のアフリカで紛争が多発した理由はここにあると思います。

ルワンダのジェノサイドとの関連で重要なのは、ポストコロニアル家産制国家の解体過程で、人々が紛争に動員されやすい状況が生まれたということです。紛争が起こればパトロン・クライアント関係を通じた動員がなされま

コンゴ共和国ブラザヴィルにて。
10年ぶりに再会した元助手たちと（2004年1月）



す。コンゴ共和国の民兵はその典型です。一九九〇年代の初めの民主化、すなわち多党制の導入によって、パトリック・クライアント・ネットワークがより大衆を組み込む形で再編されたと考えられます。

ルワンダの例で言えば、一九九一年に複数政党制が導入されると、政党間の党員獲得競争が激化します。その過程で各政党に青年部が創設され、多くの支持者を自分たちの政党に取り込むために青年部同士で衝突するようになっていました。ジェノサイドの前に、

ゴスラビアとはかなり違う状況です。ルワンダには、トゥチだけが、あるいはフトウチだけが住む領域という区別はありません。内戦の前も後もそうなんです。家を移動させる余裕がないこともありますが、いやでも毎日顔を合わせなければなりません。そういう中で人々は暮らしています。私が見る限り、そういう人たちが口もきかないとか、けんかばかりしているということはありません。もちろん心の中で思うことはあるでしょうが、日常的には一緒に酒を飲んだりして普通に生活していま

政治状況が不安定化していたわけですね。こうした状況下で大統領暗殺というショッキングな事件が起こり、強力な大衆動員のシステムが起動したことが、ジェノサイドの背景になっています。

——ジェノサイド後、フトウ、トゥチの人たちのお互いの憎しみは消えないと思います。現在人々はどうのように暮らしているのでしょうか。

人々の融和とか和解については、一概に言えないところがあります。あまり楽観的なことは言えません。ただ、ルワンダでは、今も同じ地域にトゥチとフトウチが混じって住んでいるんです。同じ内戦経験国といつても、これは例えば旧ユー

ス。これは一つの希望だと思えます。まったく接触がなくなってしまうと和解も何もありませんから。

希望がある一方で、難しい面ももちろんあります。人々が過去に起こったことを簡単に忘れるわけはありません。最近ルワンダで、ジェノサイド容疑者のローカルなレベルでの裁判が実施されました。これは「ガチャチャ」と呼ばれ、普通の村人が判事になって近隣から寄せられた情報に基づく裁判をするんです。そこでの証言をめぐって、殺人事件も起こっています。人々の記憶はなお生々しい。そのような緊張関係の中で、人々は暮らしているわけです。

——ルワンダのように破綻国家とまでは言えないにしても国家的な災厄を経験した国の再建に対して国際社会は援助という視点からどういう貢献ができるのでしょうか。

紛争を経験した国に対して、何をなすべきかを考えるとき、二つの側面があるとあります。一つは治安を安定させること、つまり暴力をとりあえず収めるということです。アフガニスタンなどではそれができておらず、スーダンやコンゴ民主共和国もそこで苦労しています。

もう一つの側面は、一応紛争が収まったとして、紛争を繰り返さない条件をつくることです。この点で最も重要なのは、一般の人々から見て正当性を持った国家が確立することです。どういふ国家に人々が正当性を感じるかは議論があるところですが、民主的であることは重要なポイントです。政府

に対する不満が暴力ではなく討議を通じて表出され、それへの政府の対応を通じて住民の生活が向上するような国のあり方です。紛争後の国家建設では、治安の確保と国家の正当性の確立という二つの側面がともに重要であるわけです。

現在のルワンダでは、治安はとも安定しています。訪問して身の危険を感じることはありません。アフリカでしばしば警官に賄賂をねだられることがありますが、ルワンダではまずそんなことはありません。近年では、経済成長も顕著です。その一方で、民主的な国造りについては課題が残っています。一九九〇年代の内戦で勝った側が現在も政権を握り、野党勢力が事実上存在しません。形式的には多党制を採用していますが、政府にとって脅威となるような野党の活動は、事実上抑圧されています。

そういう国のあり方をどう評価するかは、大きな問題です。短期的に安定しても、長期的に見て、果たして人々が国家を正当だと見なすのか、疑問が湧くところです。国際社会としては、そうした懸念を伝え、より開かれた国造りへと方向づけるよう、対話を行っていることが重要だと思います。彼らの国造りですから、外部の考えを押しつけることはできません。しかし、例えば援助に関わる外部の主体が対象国の政治から無縁でいられないこともまた事実です。外部者の行動は、何であれ必ず対象国に政治的影響を与えます。その点を認識した上で、対話が続けるといふことではないかと思えます。

——うがった見方かもしれませんが、アフリカには西洋流の民主主義のようなものが育ちにくい、あるいはなじまず、パトロン・クライアント関係を基礎とする家産制国家を受け入れるような特質があるとは言えないのでしょうか。

私は、民主主義は一樣でなく、どの国もその国なりの特徴が出てくると思います。日本は民主主義国家ですが、日本の民主主義はアメリカやヨーロッパの民主主義とは違うし、ヨーロッパの中でもイギリスとフランスとオランダはそれぞれ形が違います。それぞれの国が、民主主義という仕組みを飼い慣らしているわけです。

パトロン・クライアント関係が先進国に全く存在しないかという点、そんなことはなくて、二者間の親分・子分関係は、日本でも結構あるわけです。そうした関係は一概に悪いものといえないし、法律上の、オフィシャルな関係は無機的になりやすいから、それをよりスムーズに回すために二者間関係がポジティブに働く場合もあるわけです。それをまったくなくすることはできないし、またその必要もない。

——ポストコロニアル家産制国家が、必ず紛争につながるということではないということですね。

ただ現実には、アフリカのポストコロニアル家産制国家という状況においてはそのような関係が経済成長を阻害したり、反政府勢力を抑制したこと、後の紛争につながる場合があったわけですね。ポストコロニアル家産制国家を維持する条件として機能した冷戦期の国際環境や経済資源が失われ、多党制

が導入されたことによって、統治が不安定化して紛争に至ったと考えられます。

しかし、同じ時期に紛争にならなかった国も多いのです。紛争にならなかった国には、二つのパターンがあります。ひとつは、従来型のパトロン・クライアント関係を使って不安定性を封じ込めることに成功した国々です。ガボンのような資源国では、その利益を分配して反政府勢力を抱き込むことに成功した。従来と同様のパターンで、紛争を押さえ込んだと言えます。

他方、数は少ないですが実質的な民主化を進めながら、紛争抑止に成功した国もあります。例えばガーナのように、自由な政党活動を認め、言論の自由を尊重しながら、選挙を繰り返し実施し、政権交代も起こっている。そんな国もあるのです。

ですからアフリカだから民主主義が根付かないとか、時期尚早だとは思いません。貧困な国に紛争が多いとか、民主主義が機能しにくいということは一般的に言えるかもしれない。ただ、子細に見ると、そうした一般論で捉えられないアフリカ諸国もあるのです。もちろん経済成長で所得を上げ、人々の生活を改善することは大切ですが、アフリカでも自由な政治活動や表現の自由といった価値は重要だと思えます。

——日本は紛争経験国の経済発展、社会開発にどのような貢献が可能でしょうか。

日本の戦後復興の経験はアフリカの人々によく知られています。ただ、そ

のことがアフリカの紛争解決や平和構築にそのまま資するわけではないでしょう。現実には、農業や医療などアフリカにとって必要性が高い分野で協力をしたり、政府の効率性を上げるためにできることを粛々とやるということだと思います。日本だからアフリカに特別なことができる、とは思いません。日本のアプローチに特徴があるとすれば、頭ごなしに自分の価値を押しつせず、相手の言い分を聞いてそれを理解しながらより現実性のある処方箋を考えていくところでしょうか。それは正しいやり方だと思います。

——最後になります武内さんの将来の計画をお聞かせ願えますでしょうか。

当面は今やっている研究の継続です。本書では紛争が起こるまでの歴史を書いたのですが、ここ数年の研究プロジェクトでは、紛争が起こった後で何が起きているのか、そして何をすべきなのかを考えています。アジ研時代の二〇〇八年に『戦争と平和の間』という本を研究会の成果としてまとめた。そこでは、こうした問題意識のところがかりとして、アフリカにおいて紛争勃発後にどんな政策が実施されたのかを調べました。今は、その延長線上で、どんな政策をとるべきなのか、その際どんなことに気をつけるべきかを考えています。

紛争が起こった後の国々に、政府機関、NGO、国際機関など、いろいろなレベルで関与がなされています。それぞれの組織は関与するためのツールをもって現場に入っていくわけです。

それに対して、私たち地域研究者はその場所何が起こっているのか、どういうコンテクストがそこにあるのかを勉強してきました。

一方に、どの国にも基本的に同様に適用される技術（ツール）があり、他方に国ごと、地域ごとに異なるコンテクストがあるわけですが、今後はツールとコンテクストを組み合わせて考えるよう意識したいと思っています。私はアフリカのコンテクストについて勉強してきましたが、ツールについてはほとんど知りません。政策やスキームについて勉強することで、意味のある関与をするために何をすべきかについて、私なりに答えを出すよう努力したいと考えています。

——次回作に期待しております。長時間どうもありがとうございました。

たけうち しんいち/JICA研究所上席研究員

1986年東京外国語大学フランス語学科卒、同年アジア経済研究所入所。2008年東京大学より博士号（学術）取得。2005年～09年3月までアジ研アフリカ研究グループ長を務めた後、国際協力機構に出向中。受賞作の他、近著に「戦争と平和の間—紛争勃発後のアフリカと国際社会」（編著、アジア経済研究所）がある。